

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(千円)	2,251,349	2,187,813	4,643,320
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△56,067	63,418	29,806
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△53,519	38,139	△6,508
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△57,288	39,777	△10,814
純資産額	(千円)	1,786,028	1,770,712	1,829,258
総資産額	(千円)	2,970,485	3,442,548	3,194,462
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△)	(円)	△10.34	7.37	△1.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.0	51.4	57.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	321,814	564,954	776,191
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△363,966	△206,062	△842,111
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△21,716	143,724	246,650
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	420,116	1,167,176	664,559

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△4.44	6.93

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第2四半期連結累計期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、M&Aアドバイザー事業を行う株式会社エムエーピーを新規設立しております。

この結果、平成29年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2017年4月から9月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス2.1%（※）となりました。また、2018年度以降は、2020年1月のWindows 7サポート終了に対応するため、ビジネス向けを中心に、Windows10 対応パソコンへの入れ替えが本格化し市場が拡大する見込みです。（※出典：MM総研）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み情報機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は前年比で未だ減少しております。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分、すなわち使用済みパソコンの引取回収・販売に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCM（※）サービスを中心とする事業構造への転換です。

※LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

当第2四半期連結累計期間においては、この事業構造変革に向けて人員・設備・IT化への先行投資、新ビジネス開発投資、各種プロモーション等を積極的に実施いたしました。また、業績面においては、LCMサービス受注の拡大、案件受注の選別による収益管理の強化、並びに前年度から実施した各施策の効果（新・東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、支店・店舗の統廃合によるコスト削減）により、収益性が向上いたしました。さらに、「小売からサービスへ」「フローからストックへ」の転換を加速するため、店舗部門の縮小を決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,187,813千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益64,386千円（前年同四半期は営業損失65,363千円）、経常利益63,418千円（前年同四半期は経常損失56,067千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,139千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,519千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①LCM（※）事業

IT機器のLCM（※）サービスを提供しております。（※：LCMについては、前項を参照ください）

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、中長期レンタルとヘルプデスクや運用管理等の付随サービス、および通信・セキュリティ・ネットワークインフラ構築サービスを提供し、使用済み機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、ストック中心の収益構造への転換のための重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、企業のセキュリティ意識の高まり、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりつつあります。

こういった市場拡大をキャッチアップするため、IT機器の導入・運用については、中長期レンタルはもとより、各企業におけるIT機器導入時や運用時の作業に関するアウトソーシングニーズを発掘し、キッティングをはじめとした役務系ITサービス拡大に向けての積極的な営業を実施し、売上高が拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、および新・東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、生産性の向上効果等により、入荷台数は減少するも、収益性は大幅に向上いたしました。

一方、投資およびコスト面では、新・東京テクニカルセンターの生産能力拡大への設備投資、収益性向上のためのレンタル用資産の在庫入れ替え、イベント出展やWebなどの広告宣伝の強化、技術系人材の拡充などの積極投資を行いました。

この結果、売上高834,974千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益128,894千円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

②リユース事業

主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、店舗、EC、卸売等でリユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、リサイクル業者へ販売することで企業の廃棄物削減を促進しております。

業績面では、使用済みパソコンの入荷台数の減少を受け、売上高は前年比で減少したものの、収益重視での回収案件の受注、前期に実施した最新設備を備えた新・東京テクニカルセンター設置による生産性向上、広島支店および一部店舗の統廃合によるコスト削減、並びに在庫の圧縮による回転率の向上などの諸施策の効果により、収益性が大幅に向上いたしました。

この結果、売上高1,341,339千円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益104,980千円（前年同四半期は営業損失13,471千円）となりました。

③その他事業

中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳となり、経営者の高齢化は益々進んでおります。（中小企業庁が平成28年12月に公表した事業承継ガイドラインによる）

多くの中小企業が今後5年から10年の間に事業承継のタイミングを迎えるものと予想されており、後継者不在の問題を抱えるオーナー企業では、M&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

こういった事業機会を受け、平成29年6月に設立した株式会社エムエーピーを中心に、M&Aアドバイザリ事業を展開しております。営業面では、外部との業務提携の拡充、新規顧客ルートの開拓を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては計2組の案件が成約し、売上高11,500千円、営業損失729千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の総資産は、3,442,548千円（前連結会計年度比248,086千円増）となりました。

この内、流動資産は1,956,339千円（前連結会計年度比310,267千円増）となり、主に現金及び預金が502,617千円増加し、商品が125,486千円減少したことによります。

固定資産は1,486,209千円（前連結会計年度比62,180千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が56,289千円減少したことによります。

負債は1,671,836千円（前連結会計年度比306,632千円増）となりました。この内、流動負債は894,227千円（前連結会計年度比141,601千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が87,500千円増加したことによります。

固定負債は777,608千円（前連結会計年度比165,031千円増）となり、主に長期借入金が167,350千円増加したことによります。

純資産は1,770,712千円（前連結会計年度比58,545千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益38,139千円の計上による増加と剰余金の配当98,322千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.4%（前連結会計年度末は57.3%）で、1株当たり純資産額は342円17銭（前連結会計年度末は353円49銭）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ502,617千円増加し、1,167,176千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は564,954千円（前年同四半期に得られた資金は321,814千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益62,459千円、減価償却費313,253千円、たな卸資産の減少額126,219千円であり、支出は主に法人税等の支払額11,287千円、仕入債務の減少額6,325千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は206,062千円（前年同四半期に使用した資金は363,966千円）となりました。収入は主に差入保証金の回収による収入71,402千円であり、支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出264,004千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は143,724千円（前年同四半期に使用した資金は21,716千円）となりました。収入は主に長期借入れによる収入450,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出195,150千円、配当金の支払いによる支出97,810千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日	—	5,175,000	—	432,750	—	525,783

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都大田区田園調布二丁目1番19号	1,760,000	34.00
上田 満弘	東京都大田区	812,200	15.69
上田 トモ子	東京都大田区	300,000	5.79
上田 雄太	東京都大田区	300,000	5.79
上田 修平	東京都大田区	300,000	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	266,200	5.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	48,500	0.93
尾瀨 要児	山形県天童市	44,700	0.86
有限会社メインコーポレーション	愛知県名古屋市南区駈上一丁目10番28号	40,000	0.77
岩間 正俊	埼玉県所沢市	30,000	0.57
計	—	3,901,600	75.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,173,600	51,736	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,175,000	—	—
総株主の議決権	—	51,736	—

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,559	1,167,176
売掛金	295,911	279,285
商品	455,633	330,146
その他	232,367	183,657
貸倒引当金	△2,398	△3,926
流動資産合計	1,646,071	1,956,339
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	2,174,449	2,160,401
減価償却累計額	△1,096,264	△1,138,505
レンタル資産(純額)	1,078,185	1,021,895
その他	542,490	547,627
減価償却累計額	△351,229	△360,920
その他(純額)	191,261	186,707
有形固定資産合計	1,269,446	1,208,602
無形固定資産	101,126	84,384
投資その他の資産		
差入保証金	143,104	138,849
その他	44,579	66,432
貸倒引当金	△9,867	△12,058
投資その他の資産合計	177,817	193,222
固定資産合計	1,548,390	1,486,209
資産合計	3,194,462	3,442,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,246	105,921
1年内返済予定の長期借入金	365,300	452,800
未払法人税等	16,703	43,690
商品保証引当金	7,046	6,600
その他	251,329	285,215
流動負債合計	752,626	894,227
固定負債		
長期借入金	527,625	694,975
資産除去債務	48,967	47,345
その他	35,985	35,288
固定負債合計	612,577	777,608
負債合計	1,365,203	1,671,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	870,367	810,184
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,828,858	1,768,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	2,774
為替換算調整勘定	△737	△737
その他の包括利益累計額合計	399	2,036
純資産合計	1,829,258	1,770,712
負債純資産合計	3,194,462	3,442,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,251,349	2,187,813
売上原価	1,365,279	1,259,459
売上総利益	886,070	928,354
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	306,350	310,489
退職給付費用	13,978	10,833
地代家賃	172,538	130,542
その他	458,565	412,102
販売費及び一般管理費合計	951,433	863,967
営業利益又は営業損失(△)	△65,363	64,386
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	48	48
受取家賃	1,814	1,689
為替差益	719	—
受取賃貸料	6,115	1,155
雑収入	4,503	1,406
営業外収益合計	13,232	4,330
営業外費用		
支払利息	3,371	3,751
支払手数料	—	1,000
雑損失	565	547
営業外費用合計	3,936	5,298
経常利益又は経常損失(△)	△56,067	63,418
特別利益		
固定資産売却益	522	39
特別利益合計	522	39
特別損失		
固定資産売却損	—	416
固定資産除却損	2,470	15
事業所移転費用	7,180	567
特別損失合計	9,650	998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,196	62,459
法人税、住民税及び事業税	1,932	33,776
法人税等調整額	△9,938	△9,457
法人税等合計	△8,006	24,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,189	38,139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,670	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,519	38,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,189	38,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	1,637
為替換算調整勘定	△119	0
その他の包括利益合計	△98	1,637
四半期包括利益	△57,288	39,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,618	39,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,670	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,196	62,459
減価償却費	270,841	313,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	3,719
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,156	△445
受取利息及び受取配当金	△79	△79
支払利息	3,371	3,751
有形固定資産売却損益(△は益)	△522	377
有形固定資産除却損	2,470	15
売上債権の増減額(△は増加)	31,882	14,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,104	126,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,981	△6,325
その他	△32,425	62,854
小計	364,279	580,233
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	△3,418	△4,041
法人税等の支払額	△39,129	△11,287
法人税等の還付額	33	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,814	564,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,282	△264,004
有形固定資産の売却による収入	566	275
無形固定資産の取得による支出	△6,665	△1,836
資産除去債務の履行による支出	—	△3,067
差入保証金の回収による収入	98	71,402
その他	△18,682	△8,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,966	△206,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△111,750	△195,150
配当金の支払額	△97,766	△97,810
その他	△12,200	△13,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,716	143,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,987	502,617
現金及び現金同等物の期首残高	484,104	664,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 420,116	※ 1,167,176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エムエーピーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度7行、当第2四半期連結会計期間6行)と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	850,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,050,000千円	850,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
	804,705千円	389,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	420,116千円	1,167,176千円
現金及び現金同等物	420,116千円	1,167,176千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	L C M 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	759,246	1,492,102	2,251,349	—	2,251,349	—	2,251,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	759,246	1,492,102	2,251,349	—	2,251,349	—	2,251,349
セグメント利益又は損失(△)	146,596	△13,471	133,125	—	133,125	△198,488	△65,363

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,488千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LCM 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	834,974	1,341,339	2,176,313	11,500	2,187,813	—	2,187,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	834,974	1,341,339	2,176,313	11,500	2,187,813	—	2,187,813
セグメント利益又は損失(△)	128,894	104,980	233,874	△729	233,144	△168,757	64,386

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザー事業であります。

2 セグメント利益の調整額△168,757千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

① 当社の報告セグメントの区分は、従来「引取回収・販売事業」「レンタル事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「引取回収・販売事業」の一部(引取回収・データ消去)を移管し、「レンタル事業」と統合し、「LCM事業」としております。また、従来の「引取回収・販売事業」の名称を「リユース事業」に変更しております。これは、当社の新規事業の展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織改正を決定したことに伴うものです。

② 当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間から、各報告セグメントに配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円 34銭	7円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△53,519	38,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△53,519	38,139
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月4日開催の取締役会において、株式会社ケンネットの株式を取得することを決議し、平成29年12月13日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケンネット

事業の内容 無線通信機の開発・製造、保守サービス、輸出入及び卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

保守サービス付きレンタル拡大によるストック収益確保という当社戦略において、株式会社ケンネットをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得による連結子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年12月13日（現金を対価とする株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社ケンネット

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	300,000千円
取得原価		300,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(固定資産等の譲渡)

当社は、下記の通り固定資産等を譲渡いたしました。

(1) 固定資産等の譲渡の理由

「フローからストックへ」「小売からサービスへ」の転換を加速し、経営資源をL C M事業、B to B 事業へ集中するため、B to C 中心の事業分野である店舗事業を縮小することを決定し、その一環として借主としての地位・権利・付随資産の譲渡を行うものであります。

(2) 譲渡する資産及び権利義務の内容

名称：PCNET秋葉原中央通り店

種類：建物附属設備、備品等、賃借人としての一切の権利義務

(3) 譲渡日

平成29年12月1日

(4) 譲渡する相手先

株式会社イオシス

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産等の譲渡により、平成30年2月期において特別利益約10百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 匡 利 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。